

カジノ解禁の落とし穴

写真は8月に設置された中部空港への「カジノ」誘致等の研究会に愛知県が提出した資料。空港島だから「治安悪化など懸念される負の影響への対策も講じやすい」と。果たして、そう言えるのか。

標題の中日新聞9月14日朝刊「特報」を抜粋して紹介する。リードから—「カジノ解禁」を巡って、各地の自治体や業者が浮足立ってきた。政府は今月下旬からの臨時国会に実施法案を提出する方針で、先月には全国で公聴会も開いた。だが、そもそもギャンブル依存症患者を増やしかねない政策を、国が音頭を取って進める矛盾は放置されたままだ。カジノ解禁の落とし穴はどこにあるのか。ギャンブル依存症の深刻さを、大相撲元関脇の貴闘力さん(49)に聞いた。 *臨時国会冒頭での解散?により、カジノをめぐる動きも変化??

「カジノのこと、分かっていない政治家たちが議論している。海外に行かずとも30分で行ける距離にあったら、仕事そっちのけで行く人もでるでしょう」貴闘力さんは、音や光で非日常を演出し、24時間営業するカジノには、他のギャンブルにない怖さがあるという。「競馬や競艇は、レースが終われば頭を冷やせる。でも、カジノは休みがないから、ゼロになるまでやっちゃう。カジノ場って寒い知ってる? 暖かくて眠くならないようにしているの。一睡もせずに、66時間やっていたこともある」と明かす。

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の運営ルールに関し、政府の有識者会議が7月末に発表した制度案によれば、カジノは国際会議場、ホテルなど他の4施設との5点セットが前提。カジノ自体は免許更新制で、政府内につくる管理委員会が、事業者に暴力団関係者がいないかどうかなどを審査して許可する。ギャンブル依存症対策・犯罪対策としては、日本人の場合、マイナンバーカードで本人確認して入場回数を制限し、入場料も取るとしている。

この制度案に対する公聴会が8月17～29日、東京、大阪、名古屋など全国9カ所で開かれた。会場には、カジノ事業に意欲的な業者が目立ったといい、「全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会」代表幹事の新里宏二弁護士は「各種世論調査の数字を見てもカジノ反対論は当初の6割から7割へ増加しており、こうした公聴会によって政府は『賛成も多い』ということにしたいのではないかと疑問視する。新里氏は「カジノは賭博であり刑法上の違法性をクリアできるのか、という問いにさえ政府側はまともに説明できていない。公営ギャンブルなどは収益のほとんどが公益目的に使われるが、カジノ解禁法は賭博で民間業者が自分たちの収益にしてもいいという仕組みだ。それを『観光立国に資するから』という理由で認めていいのか」と厳しく批判する。



(2017年9月24日)